



| 質問議員 | 質問事項 |
|--------|---|
| ①小松紀夫 | 1. 地方創生 2. ふるさと納税 3. 香美市観光協会 |
| ②山崎晃子 | 1. 米軍機の低空飛行に関して 2. 小中学校統廃合に関して 3. 介護サービス利用に関して |
| ③織田秀幸 | 1. 集会所等耐震化 2. 行政連絡会 3. 市政運営 |
| ④山崎眞幹 | 1. 第2次振興基本計画をめぐって 2. 住民参加型の市政をめぐって 3. 視察研修をめぐって |
| ⑤依光美代子 | 1. 物部圏域地域ケア会議について 2. 高齢者を支える体制づくりについて 3. 市営バス事業について |
| ⑥森田雄介 | 1. 高齢者住宅の整備支援について 2. 香美市高等学校等奨学金について |
| ⑦島岡信彦 | 1. 施設の耐震化と管理のあり方 |

| 質問議員 | 質問事項 |
|--------|--|
| ⑧村田珠美 | 1. 交通安全について 2. 市営バスの運行 3. 子育てと教育について |
| ⑨利根健二 | 1. 観光政策にスマホ・タブレット用アプリの利用 2. スマホ・タブレット用アプリを利用した広報紙の紹介 3. 香美市公式フェイスブックページを |
| ⑩比与森光俊 | 1. プレミアム商品券 2. 通学路の安全対策 3. 「教育相談」「教育機関支援」体制 |
| ⑪濱田百合子 | 1. 公民館活動を活発に 2. 行政連絡会について 3. 子育て世代への支援策 |
| ⑫山崎龍太郎 | 1. マイナンバー制度について 2. 住宅リフォーム補助金制度 3. 地域未来塾について |
| ⑬大岸眞弓 | 1. 介護報酬切り下げ 2. 国保税の滞納処分 3. 自衛官適齢者名簿提出について 4. 元職員の不祥事に関して |

危険!!低空飛行訓練

A 中止を求めていく



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

【問】飛行ルートは、わが市にヘリポートがある。救急・防災ヘリの活動への危険性の認識は。

【答】ヘリポートは、緊急時の人命救助活動や物資の運搬に必要な施設である。米軍機の訓練飛行は、消防防災ヘリ等の活動に重大な危険を及ぼすことから、関係機関と連携し、国に対して中止を求め、危険性の解消を図りたい。

【問】正しい情報を把握し伝達するために、関係地域に音量計測器の設置を。

【答】国や県に対して、正確な情報を伝えるため、米軍機の飛行訓練が目撃されている物部町大西、久保地区の住民に簡易測定器を配布し、測定の依頼を検討する。

狭い谷間を超低空・暴力的な爆音で飛行する米軍機が急増している。

【問】地域住民に精神的被害が及んでいる。県や嶺北4町村、徳島県の関係町村等と連携し即時中止を申し入れるべきでは。

岡本博章防災対策課長

【答】米軍機が市民生活に悪影響を及ぼす訓練飛行を繰り返す場合、県や関係町村と協議し、国に対して中止を要請する。



動画でとらえた米軍機の低空飛行

【問】低空飛行の状況、中止要請の内容、相談窓口の連絡先等を、市のホームページや広報に掲載しては。

【答】ホームページ等への掲載を検討する。内容は県や他自治体の事例を参考にする。

小中学校統廃合は

A 保護者や地域との協議で

【問】文部科学省が公表した「公立小中学校の統廃合に関する手引書」に関して問う。

【答】本市では、国の指標のみで判断せず「香美市立小中学校適正配置計画」を定め、保護者や地域との協議をもち、決定していくことにしている。

【問】学校は地域の核であり、統廃合は地域が疲弊する危惧がある。住民を交えた慎重な議論を。

【答】本市では、国の指標のみで判断せず「香美市立小中学校適正配置計画」を定め、保護者や地域との協議をもち、決定していくことにしている。

時久恵子教育長

【答】学校は地域の核と



大栃中学校

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 集会所等の耐震化は

A 3億円余りを計上



織田 秀幸 (公明党)

集会所は、地震による被害から、地域住民の生命を保護するための避難所として不可欠である。

地域が所有し、利用している集会所などの耐震改修工事は、おおむね全額補助と認識している。

問 地域が所有している集会所などの数の把握は。

岡本博章防災対策課長

答 法務局の登記や税務課の課税台帳などの公的書類には記載が少



伏原集会所

問 耐震改修工事は、把握にむけて、自治会に対して調査を行っている。

答 現時点の耐震改修工事の希望件数は、40件である。

問 耐震改修工事は、補助額は。

答 補助対象限度額は、延床面積に対して1平方メートルあたり4万8700円である。なお、限度額を超える部分は、自治会の負担となる。

問 実施時期、年度別の予算規模を問う。

答 耐震診断と設計は、平成27年9月末までに完了させ、改修工事は27年度内に完成させた

い。

Q 市長就任1年 今後の方向性は

A 活力ある まちづくりに全力

法光院市長は、間もなく就任して1年となる。堅実な市政運営に共感の思いである。

問 1年間の総括を。

法光院晶一市長

答 「安心・安全、元気な香美市の実現」の公約に基づき、中学生の医療費助成・子育て支援・防災拠点施設整備・集会所耐震化などを進めてきた。今後は

予算規模は、1棟あたりの延床面積を100平方メートルと想定し、60棟分を計上している。予算は、26年度に診断費として1236万円、27年度には設計費の2千万円と、改修費の2億7272万円をそれぞれ計上している。



法光院市長

市内材活用住宅支援をはじめ地方創生事業と相まって、活力のあるまちづくりに全力を上げる。

問 地方創生は、それぞれの地方が自分たちで何が必要なのかを考えた企画し、それに対し国が必要なお金や人を支援してくれる。この

大型関連予算の獲得に向け、本市独自の地方創生への取り組みを問う。

答 地方創生は、市内外の知恵と資源を生かすことができる。市民が幅広く参加する「ものづくり会議（仮称）」などをスタートさせたい。



第1回まちづくり委員会

地域間の総互理解の促進や住民の多様な意向をまちづくりに反映する機会の増大を図り、市民と行政の協働のまちづくりをさらに推進



山崎 眞幹 (市民クラブ)

Q 予想を上回る応募だが

A うれしく思っている

山崎 泰広 総務課長
「まちづくり委員会」につき問う。
全体の人数と公募委員の人数は。

山中俊明 企画財政課長

答 全体の人数は30人、公募委員は16人である。
問 年齢構成と男女の割合は。

答 年齢構成は20代から70代までである。
問 部会別の人数と男女の割合は。
答 部会については第2回の委員会で決める予定である。
問 地域別構成を全体及び公募委員につき問う。

答 山田20人、香北・物部が各5人で公募委員の内訳は山田14人、香北2人となっている。

問 5名程度の公募に対し予想を大幅に上回る応募があったが、感想は。
答 予想以上の応募があり、うれしく思っている。

山崎 泰広 総務課長

答 市民参加型の市政を進めていく上で、情報を発信し、市民と情報を共有することや行政計画等の策定や評価に当たって市民の参画をいただくことは重要である。

ワークシヨップ・懇談会等の広聴の場を設けるとともに、ホームページの利用は有意義であり、取り組みは必要である。

京丹後市の取り組みは、本市でも既に実施しているものもあるが住民参加型の市政を進めていく上で参考になる。

Q 京丹後市のホームページは

A 市民参加 推進の参考に

問 住民参加型市政の先進地である京丹後市は、ホームページ上に「参加しよう」というページを設け、徹底し



Q 高齢者を支える体制は

A 地域包括ケアシステムで



依光 美代子 (市民クラブ)

分らしい暮らしを人生の最後までできるように、高齢者を支える体制づくりの構築が必要である。

問 本市では、急速に進む高齢化と共に支援を必要とする高齢者が増えると推察する。高齢者が、地域で自
答 総社市では、支援を必要とする方へ地域力や3層構造のケア会議による「地域包括ケアシステム」を構築し、効果を上げている。参考にしているかどうか。



京丹後市ホームページ



地域ケア会議

平成25年3月の答申による臨時便の運行についての課題もある。次年度に向け、どのようなスケジュールで課題解決に取り組むか見解を問う。

横山和彦まちづくり推進課長

27年度から28年度にかけて土佐山田町の空白地へのデマンドバス導入の準備を進めていく。

臨時便の運行については、利用可能となる行事内容の線引きや申請手続き等ルールの確立が必要となるほか、運輸支局との協議なども含めて十分な調整が必要になる。

いく予定である。また、香北町についても、29年度から30年度を目安に導入の準備を進めていく。

臨時便の運行については、利用可能となる行事内容の線引きや申請手続き等ルールの確立が必要となるほか、運輸支局との協議なども含めて十分な調整が必要になる。

臨時便の運行については、利用可能となる行事内容の線引きや申請手続き等ルールの確立が必要となるほか、運輸支局との協議なども含めて十分な調整が必要になる。



住宅対策を

九内一秀健康介護支援課長
【答】 本年度、物部地域で実施したケア会議を、来年度は香北・山田地域でも実施する予定である。
ケア会議に参加するメンバーを中心として、地域の見守りネットワークについての検討も行いながら、また、総社市の資料も参考にしながら、本市の地域包括ケアシステムの構築に努めていく。

【問】 物部町でのエリア型デマンドバスは、運行開始後ほぼ1年が経過した。
1年間の運行を検証し、交通空白地域へ拡大する予定であり、前議会では「現状を分析し、早期に進めたい」と答弁があった。

Q 交通空白地への拡大は
A まず土佐山田町次に香北町に



エリア型デマンドバス

Q 高齢者住宅の整備を
A 検討課題だ



森田雄介
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

県は来年度から「低所得・独居・軽度の要介護高齢者」対策として、高齢者住宅を整備する市町村に補助をす

ると決定した。
本市にも、少ない収入で1人暮らしの方がいる。そうした方達の中には要支援・要介護の方もいる。
【問】 高齢者住宅整備事業の概要と、本市で、この事業の要件に当てはまる対象者数は。



市営バス

Q 美術館等にバス停を

A 慎重に判断



村田珠美
(自由クラブ)

路線の追加で、市民の利用者の多い施設にバスの停留所を。

横山和彦まちづくり推進課長

市営バスの運行について以下問う。

問 美術館・プラザ八王子を利用する方は、山田駅で下車している。

答 市営バスについては、多くの路線がスクールバスの役割を兼ねており、朝晩は登下校の時間に合わせたダイヤで運行し、JRへの

連絡なども考慮している。

美術館などへの乗り

入れについては、運行中の路線の経路変更が最も可能性が高いと考えられるが、そのこと

による利用者への影響、他の施設との関係なども勘案し、慎重に判断

する必要がある。

問 現在、土曜日と日曜日は運休となっている。

多くのイベントが休日

に開催されるため、参加できないなど大変不便である。土曜日と日曜日、またはどちらか1日でも運行を。

答 小中学校の休校や医療機関の休診等により、土・日・祝日の利用率が著しく低くなつたため、特に利用率が低い路線については、運行を廃止した経緯がある。

今のところ、土・日・祝日の運行を再開することは考えていない。

Q 宿泊キャンプの再開を

A 実施に向けて再考する

子育てと教育について問う。

問 子どもたちの休日

や放課後の現状を考え、効果的な体験から多くのことを学ぶことのできる宿泊キャンプの再開を。

田島基宏生涯学習振興課長

答 中央公民館主催の宿泊交流キャンプは、子どもを見守るスタッフ

が少なくなつたため、デイキャンプとなり現在は野外活動となっている。

関係者の協力を仰ぎ実施に向けて再考する。

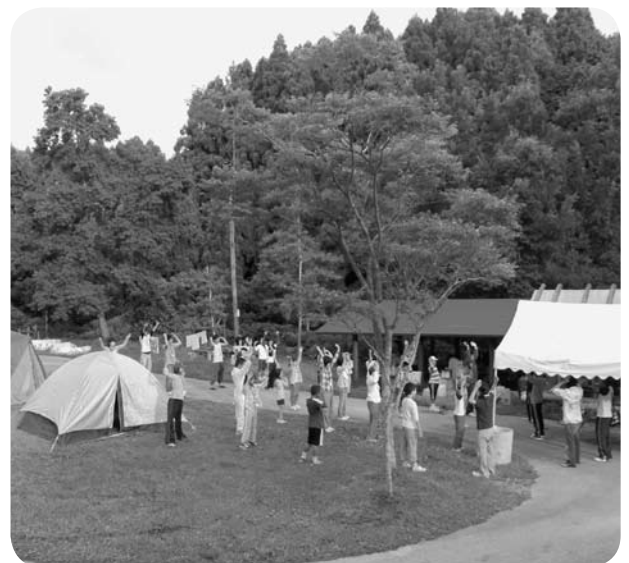
問 鏡野中学校の「夢

いっぱいプロジェクト」の取り組みについて成果と課題は。

答 「ボイスシャワー」

実施の効果は。

答 生徒たちは自分に自信を持ち、安定した



宿泊交流施設

時久恵子教育長

答 成果は、生徒に規範意識が定着し、落ち着いた学校生活を送れていること、学習や部活動に集中して取り組んでいることである。

課題は、教科によって学力の定着状況にばらつきがあることである。

問 「ボイスシャワー」

実施の効果は。

答 生徒たちは自分に自信を持ち、安定した

生活を送ることができるようになっている。

問 本市ならではの教育とは。

答 本市の教育は「よつてたかつて地域が育てる教育」として進めていく。

本市の豊かな教育資源を活用し、地域をあげての躍動する教育を進める。

小・中学校はコミュニケーションスキルに移行していく。



高知工科大学生が開発した龍河洞アプリ

問 本市にある観光施設のインフォメーションや、ルート観光を提案するのに観光アプリは有効である。検討を。



利根 健二 (市民クラブ)

答 例えば駅前といったサービスの提供は可能と考える。導入によるマイナス面を含め、先進地事例や費用対効果、需要等を今後

Q 観光アプリ等の有効利用を
A 導入を研究・検討

佐々木寿幸産業振興課長

答 例えは駅前といったサービスの提供は可能と考える。導入によるマイナス面を含め、先進地事例や費用対効果、需要等を今後

問 観光施設・宿・レストラン等、既存のアプリへの積極的な登録や情報アップを推奨しているのはどうか。

山崎泰広総務課長

答 広告会社がサービス提供を行っている自治体広報紙のi広報紙は、企業広告から収益を得ているため利用者・自治体ともに利用料は無料であり、直接読者に配信できること

問 i広報紙という無料アプリがある。「広報香美」も利用しては

山崎泰広総務課長

答 行政の支援は商工会や観光協会を通じたものとなっております。既存アプリへの登録等は個々の事業所の営業行為であることから、市としての対応は難しい。

山崎泰広総務課長

問 検索機能・体系的な構成に優れたホームページと即効性・メッセージ性・手軽さに優れたフェイスブックをうまく使い分けている

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 この数年で自治体間のインフォメーション力は大きく差が広がりました。本市も早急にフェイスブックページを作るべきではないか。

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 検索機能・体系的な構成に優れたホームページと即効性・メッセージ性・手軽さに優れたフェイスブックをうまく使い分けている

山崎泰広総務課長

から、積極的な広報媒体であると考えている。導入については、前向きに検討していく。

Q 本市もフェイスブックページを
A 有効なツールだ



姉妹都市積丹町のフェイスブックページ

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 多くの自治体でも作成した自治体が多いことは認識している。行政が情報発信を行う以上、個人で行うような手軽さはないと

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 多くの自治体でも作成した自治体が多いことは認識している。行政が情報発信を行う以上、個人で行うような手軽さはないと

るには、興味を引く情報の載せ方や定期的な情報を掲載するために、お知らせ情報の掲載計画等を練っていくなどかなりの業務量が出てくるため、現時点で困難である。

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 多くの自治体でも作成した自治体が多いことは認識している。行政が情報発信を行う以上、個人で行うような手軽さはないと

答 フェイスブックの自治体ページは、一昨年ごろから急速に県内

山崎泰広総務課長

問 多くの自治体でも作成した自治体が多いことは認識している。行政が情報発信を行う以上、個人で行うような手軽さはないと

るには、興味を引く情報の載せ方や定期的な情報を掲載するために、お知らせ情報の掲載計画等を練っていくなどかなりの業務量が出てくるため、現時点で困難である。

解説



山田小学校正門

山田小正門改修を

A 見通しの良いフェンス等へ



比与森光俊
(公明党)

後藤博明教育次長

答 正門周辺のブロック塀を見通しの良いフェンス等への改修を検討する。

問 山田小学校児童の登下校時の安全対策として、見通しの悪い正門の改修を。

問 市内小中学校周辺には、白線の消えかかった横断歩道やスクーリングゾーンがある。修復を。

岡本博章防災対策課長

答 現地調査を行い、関係機関と連携を図りながら、早期の修復に努める。

問 横断歩道の手前にドライバーに対し、注意を喚起する表示を。

井上雅之建設課長

答 当該道路の交通事情や周辺の環境を十分考慮し、ドライバークルや歩行者に対して横断歩道及びその前後の施設等の混乱を招かないよう、公安委員会等と協議を行い、次年度以降予算の範囲内にて検討する。



えびす街商店街

商品券発行事業は

A 総額3億円となる予定

国の平成26年度補正予算で創設された「地域住民生活等緊急支援

国の平成26年度補正予算で創設された「地域住民生活等緊急支援

佐々木寿幸産業振興課長

答 プレミアム付商品券は発行基準額2億4千万円で、これにプレミアム率25%を加え、総額3億円となる予定。

問 商品券の1セット価格・プレミアムの割合

問 発売日・使用期間・市民への周知方法は。

答 5月中に予約を開始し、6月から交換、使用期間は7月1日から12月31日まで。「広報香美」及び商工会から周知の予定である。

の「ための交付金」の地域消費喚起・生活支援型について問う。

問 プレミアム付商品券発行事業が実施される。事業の総額は。

答 1セット8千円(1万円分)で1人5セット4万円まで購入可能で、商工会加盟店で使用できる。

P18の用語説明

用語

※アプリはスマホやパソコン等で、いろいろな作業を可能にする道具(ソフトウェア)。

※ダウンロードは他のコンピュータ等から、インターネットを利用して、アプリケーションや情報などを受信すること。

※情報アップは情報をインターネット上の場所(サイト)に上げること。

※「広報誌」は自治体や議会の広報紙を電子化し、スマホやタブレット向けに配信するシステム(アプリ)。

※フェイスブックはフェイスブック社が運営する、インターネット上で交流や情報交換ができる場所。

Q 公民館活動を活発に

A 関係者の意見で新事業を実施



濱田百合子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

公民館を地域の拠点にしたまちづくりが重要である。以下問う。

問 館長・社会教育主事・社会教育指導員の配置は。

答 館長は、中央公民館・地区公民館にそれぞれ配置している。社会教育主事は、中央公民館の館長と職員1名が資格を有している。社会教育指導員は、中央公民館に1名配置している。

問 公民館運営審議会の答申は生かされているか。

田島基宏生涯学習振興課長



中央公民館

答 中央公民館と地区公民館において、それぞれ運営審議会を開催している。その場でも出された意見を参考にし、公民館事業を実施している。

問 参加者の広がりはどうか。新しい事業の企画・提案への予算化はできるか。

答 軽体操や健康づくり教室、手芸や生け花などは住民の交流と教養を高める教室として定期的に開催すべき事業と考える。

問 その他の事業については、関係者などの意見を聞きながら変化をつけて新しい事業を実施している。

答 予算は、館長主事会で計画された事業に対して要求している。

問 地域マネージャー等の配置で公民館活動の展開を。

答 現時点では必要ないと考えるが、今後研究はしていく。

Q 就学援助世帯へ学習支援を

A 希望者全てに

問 本市の子育て世代の所得状況をどのように捉えているか

山中俊明企画財政課長

答 国の統計調査から推察すると、本市の児童のいる1世帯当たりの所得は、全国・県内比較でも低い状況であると考えている。

問 学習支援が必要な児童・生徒への取り組み状況と今後の充実対策は。

時久恵子教育長

答 平成27年度は、放課後学習教室を小学校2校・中学校1校で、放課後学習支援事業を小学校1校・中学校2校で行う。

問 生活困窮世帯への



学習支援の対象が就学援助世帯へも広がった。新たな取り組みを。

答 平成27年度、本市では生活保護世帯・就学援助世帯に限定するのではなく、希望する全ての子どもが学力向上に向けてきめ細かに取り組む。

問 就学援助制度の新

入学児童生徒学用品費の支給を、入学前にできないか。

後藤博明教育次長

答 市立小中学校に在学することが要件となるため、入学前に支給することは困難である。

Q 大丈夫か、マイナンバー制度

A 本市も導入推進



山崎龍太郎
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

性の高い社会を実現するための社会基盤として国が導入を進めており、本市も推進していく。

問 マイナンバーの今後の流れ及び住基ネットとの関わりは。

答 市の事務負担、市としての使途、必要な予算は。

高橋由美市民保険課長

山崎泰広総務課長

問 市の事務は、対象事務の洗い出し・事務手順の見直し・システム改修・条例改正などの事務負担が生じる。

答 用途は、番号法に規定された社会保障、税及び災害対策に関する事務に限定される。導入費用は、本市では約1億3400万円である。

問 市民・事業所への影響は。

答 行政手続きの簡素化など利便性の向上が図られる。

問 周知方法は。

答 広報やホームページを利用する。

問 地方創生関連で予定していた2千万円が、交付金の対象外となった理由は。

山中俊明企画財政課長

問 国より、個人に現金を補助する事業は対象外との通知があったためである。

問 今後の市民のリフォーム需要は。

答 本年度7月に募集を開始し、9月末で補助金額の上限に達したことや、その後の問い合わせ件数を考慮すると、需要は相当数あると考えている。

問 施策の継続を。

答 本事業は総合戦略の施策として実施できる事業と考えており、継続の方向で検討する。

税金や社会保険料等の情報を一元的に管理するマイナンバー制度の運用が来年1月から始まる。プライバシーの重大な危機であり数多くの危険性を持つ制度として危惧する。以下問う。

山崎泰広総務課長

問 本制度は、各機関での情報連携を可能にし、国民にとって利便



Q 住宅リフォーム制度

A 継続の方向で

平成27年度終了予定の住宅リフォーム補助金制度の継続を求め、以下問う。



本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

介護報酬削減・負担は増

A 基金繰り入れで軽減を



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

介護報酬引き下げで、本市の介護事業がどのような影響を受けるか。また、負担軽減の方策を。以下問う。

問 ※「特養」で何%の報酬減か。

九内一秀健康介護支援課長

答 基本報酬が、多床室において6%ほどの引き下げとなる。

問 在宅支援の小規模事業所への影響は。

答 居宅サービスにおいて最も影響を受けるのが通所介護で、小規模の事業所は9%ほど

どの引き下げとなる。

問 介護職員の確保が一層大変になるのでは。

答 介護職員処遇改善加算の充実などがあり、事業所は加算に取り組みと思われが、離職率の高さや職員不足の中、報酬引き下げの影響はあるのではないかと思われる。

問 今年8月から、「特養」で相部屋代の支払いと介護保険の利用料負担が所得に応じ2割になる。影響を受ける利用者数と影響額は。

答 「特養」利用者の128名全員が多床室への入居と仮定して、室料相当分470円を新たに負担する方は30名となる。
また、利用者負担2割となる方は、全員が単身世帯と仮定して、71名・影響額約104万円と見込まれる。



特別養護老人ホーム

問 大変な負担増となる。市として支援の方策をどう考えているか。

答 第6期介護保険事業計画の保険料設定過程において、2千万円の基金繰り入れを行い、軽減を図っている。

※「特養」＝特別養護老人ホーム

職員不祥事再発防止を

A 検証を行う

元職員の不祥事に関し再発防止策を問う。

問 不祥事を起こした原因は。徹底した究明と深い検証が必要では。

今田博明副市長

答 元職員の不正を見抜けなかった組織や事務処理にも大きな問題があった。引き続き検証を行い、事務改善に努める。



香美市庁舎

問 配置した部署は適切であったか。

答 当時の人事では、適切と判断しての配置であったが、今考えるところと不適当であったと言わざるを得ない。

問 詐取された公金返還の見通しは。

答 今後、事件の全容解明及び被害額の確定を待ち、顧問弁護士とも相談し返還を求めていく。

問 再発防止策として、綱紀粛正だけでなく快適な職場づくりを。

答 行政事務は、多種多様化しており、多くの課題等に柔軟に対応できる組織への見直しも必要である。

効率的でやりがいのある職場環境の構築には、既に県等で実施している人事希望調査なども有効であると考えらる。